

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号：D-23-7 事業名：防災集団移転促進事業（吉田大谷地）</p>
<p>事業費：総額 356,865 千円 国費 279,053 千円 （内訳：用地費 212,161 千円、設計費 4,872 千円、工事費 123,558 千円 補償費 214 千円、補助金 16,060 千円）</p>
<p>事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度</p>
<p>事業目的：東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、防災集団移転団地の整備を行う。</p>
<p>事業地区：吉田大谷地地区</p>
<p>事業結果 地区名：吉田大谷地地区 （総計画用地面積 5,615 m² 住宅敷地計画区画数 7 戸 総面積 3,036 m²） 貸付地（1 区画） 264 m² 住宅敷地平均面積 264 m² 分譲地（6 区画） 2,772 m² 住宅敷地平均面積 462 m²</p> <p>○事業年度 <平成 24 年度> ・業務管理委託料 1,332 千円 ・宅地整備付帯工事 7,000 千円 <平成 25 年度> ・がれき撤去等工事費 5,113 千円 ・上下水道整備工事費 15,765 千円 ・宅地整備工事費 70,614 千円 ・調整池用機械電気設備工事費 6,800 千円 ・宅地整備付帯工事 7,477 千円 ・確定測量、業務管理委託料 3,275 千円 <平成 26 年度> ・調整池用機械電気設備工事費 3,115 千円 ・業務管理委託料 257 千円 <平成 27 年度> ・公園整備工事費 4,221 千円 ・元地建物等解体工事費 831 千円 <平成 28 年度> ・元地建物等解体工事費 2,068 千円 ・太陽光発電施設道路復旧工事 396 千円 ・元地時点修正委託料 8 千円 <平成 29 年度> ・元地建物等解体工事費 158 千円 <平成 24 年度～平成 25 年度> ・移転先地用地費 34,941 千円 <平成 24 年度～平成 29 年度> ・移転元地用地費 177,220 千円 ・移転費用、利子補給補助金 16,060 千円 ・移転費補償費 214 千円</p>

○契約状況

平成 26 年 5 月から移転者への引渡し開始

貸付地 1 戸賃貸借契約済

分譲地 5 戸売買契約済

平成 29 年度から防集対象者以外への譲渡開始

1 戸契約済（令和 4 年 3 月末現在 空き区画 0 戸）

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○当該事業で整備した防災集団移転団地は、住居の集団的移転を促進するため、地域との合意形成により移転先の住環境の整備を行い被災者の自立再建に寄与した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事標準積算基準を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月
用地	平成 24 年 11 月～平成 30 年 2 月	平成 24 年 11 月～平成 30 年 2 月
工事	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月

○関係機関との調整も行いながら、事業期間内で整備が完了した。

⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

亘理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512